

# 平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所

東

コード番号 6619 URL http://w-scope.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 崔元根

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居 邦彦

(TEL) 03 (5436) 7155

四半期報告書提出予定日

平成25年5月10日

配当支払開始予定日

:無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

# 1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年3月31日)

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	년 기	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	292	△41.0	△324	_	△285	_	△261	-
24年12月期第1四半期	494	_	125	_	146	_	135	_

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期

57百万円(△85.8%) 24年12月期第1四半期 407百万円(

**—**%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△18. 47	_
24年12月期第1四半期	9. 54	9. 24

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第1四半期 24年12月期	百万円 10, 134 10, 106	百万円 8, 418 8, 355	% 83. 0 82. 7

(参考) 自己資本 25年12月期第 1 四半期 8,413百万円

24年12月期 8,355百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
24年12月期		0.00	_	0.00	0.00	
25年12月期	_					
25年12月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利	益	当期純和	川益	1株当たり 当期純利益
年の四半世(用計)	百万円	% ^ 27 E		% ^ 04 2	百万円	% A 0E 1	百万円	% A 00 1	円 銭
第2四半期(累計)	,	△37.5				△95. 1		△99. 1	0. 36
通期	2, 720	17. 0	324	△17.4	319	△20.0	286	△22. 1	20. 24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

# ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

4 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

#### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期 1 Q	14, 171, 600株	24年12月期	14, 171, 600株
25年12月期 1 Q	—株	24年12月期	—株
25年12月期 1 Q	14, 171, 600株	24年12月期 1 Q	14, 171, 600株

#### 発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
  - ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算 短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
  - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的 であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が あります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付 資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サ	トマリー情報(その他)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 匹	]半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	7
	四半期連結包括利益計算書	8
(3)	継続企業の前提に関する注記	9
(4)	セグメント情報等	9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6)	重要な後発事象	9
4. 補	起情報	9
(1)	販売の状況	0
(2)	設備投資の予想値	0

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気回復の兆しは見られるものの、欧州では依然として債務危機の影響から景気全般が減速を継続、中国では世界経済全体の低迷を受けるなど、引き続き低調に推移致しました。当四半期は、当社の売上の93.8%を占める中国市場において旧正月の時期が含まれ、市場の閑散期にあたりますが、当社は顧客基盤の拡充に努めており、その一部分は具体的な成果を上げる事が出来ました。また米国を中心とした大型リチウム二次電池ではEV(電気自動車)・HEV(ハイブリッドカー)などの輸送用機器の需要の伸びが短期的には期待できない事を前提とした販売計画等を策定しておりましたが、これらの影響は米国市場に留まらず世界的なバッテリー材料市場での競争激化の遠因になっていると分析をしております。生産活動においては適正在庫の維持を目標に取り組んだ結果、稼働率の悪化、対米ドルに対する韓国ウォンの上昇、顧客基盤の拡充を目的とした製品開発等の活発化により製造原価が上昇致しました。

この様な状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、スマートフォンの電池容量の拡大や数量増加など民生機器用途の増大や輸送用機器用途の市場の立ち上がりを受け、中長期的にはリチウムイオン二次電池市場の拡大傾向に変化はなく、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても市場の拡大は堅調に推移するものと分析しております。

このような環境のもと、売上高は292,072千円と前年同四半期と比べ202,900千円(41.0%)の減収となりました。また、営業損失は324,156千円と前年同四半期と比べ449,430千円の減益、税金等調整前四半期純損失は285,110千円と前年同四半期と比べ431,438千円の減益、四半期純損失は261,796千円と前年同四半期と比べ397,012千円の減益となりました。

# (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における総資産につきましては10,134,178千円となり、前連結会計年度末に比べ28,144千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産につきましては4,995,961千円となり、前連結会計年度末に比べ215,666千円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加76,337千円、現金及び預金の減少306,056千円があったことによるものであります。固定資産につきましては5,138,216千円となり、前連結会計年度末に比べ243,810千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加53,717千円、機械装置及び運搬具の増加94,090千円、建設仮勘定の増加71,642千円、繰延税金資産の増加22,670千円によるものであります。

## (負債)

負債につきましては1,715,315千円となり、前連結会計年度末に比べ35,316千円の減少となりました。流動負債につきましては1,502,111千円となり、前連結会計年度末に比べ30,236千円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加11,181千円によるものであります。固定負債につきましては213,203千円となり、前連結会計年度末に比べ65,553千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少77,710千円によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては8,418,862千円となり、前連結会計年度末に比べ63,460千円の増加となりました。これは主として、当期純損失の計上261,796千円、為替換算調整勘定の増加319,631千円によるものであります。

# (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の世界経済は、中国市場の成長率の低下など不確定要因により変動が大きいながらも 穏やかな回復基調が強まるものと思われます。

セパレータフィルムの市場動向については第1四半期に比べ短期的にも長期的にも大幅な変動はない ものと分析しております。

当社では通期予算で85%を占める中国での市場が繁忙期に入る事、引き続き顧客基盤の拡充に伴う成果が期待される事、限定的ではありますが米国の顧客への出荷再開が行われる事により拡大期に入るものと予想しております。

業績見見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、引き続き1米ドル85円、1,000韓国ウォン78.7円を想定しております。平成25年12月期の連結売上高2,720百万円(前期比17.0%増)、営業利益324百万円(前期比17.4%減)、当期純利益286百万円(前期比22.1%減)の想定に変更ございません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した 有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額はありません。

# 3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 960, 127	3, 654, 070
受取手形及び売掛金	217, 902	294, 240
商品及び製品	865, 821	865, 036
原材料及び貯蔵品	82, 797	99, 591
その他	84, 978	83, 022
流動資産合計	5, 211, 627	4, 995, 961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	928, 897	1,001,106
減価償却累計額	△150, 933	△169, 426
建物及び構築物(純額)	777, 963	831, 680
機械装置及び運搬具	4, 904, 555	5, 180, 453
減価償却累計額	△1, 364, 830	△1, 546, 638
機械装置及び運搬具(純額)	3, 539, 724	3, 633, 814
建設仮勘定	464, 449	536, 091
その他	95, 797	103, 833
減価償却累計額	△51, 206	△57, 726
その他(純額)	44, 591	46, 106
有形固定資産合計	4, 826, 729	5, 047, 693
無形固定資産		
その他	20, 401	20, 223
無形固定資産合計	20, 401	20, 223
投資その他の資産		
投資有価証券	802	847
繰延税金資産	31, 419	54, 090
その他	15, 053	15, 362
投資その他の資産合計	47, 275	70, 300
固定資産合計	4, 894, 406	5, 138, 216
資産合計	10, 106, 034	10, 134, 178

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 232	16, 414
短期借入金	1,000,000	1, 000, 000
1年内返済予定の長期借入金	325, 591	328, 339
未払法人税等	18, 093	11, 173
繰延税金負債	13, 680	11, 268
その他	109, 276	134, 915
流動負債合計	1, 471, 874	1, 502, 111
固定負債		
長期借入金	216, 260	138, 549
退職給付引当金	18, 759	27, 901
繰延税金負債	149	_
その他	43, 587	46, 752
固定負債合計	278, 756	213, 203
負債合計	1, 750, 631	1, 715, 315
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 119, 445	4, 119, 445
資本剰余金	4, 065, 445	4, 065, 445
利益剰余金	△166, 975	△428, 772
株主資本合計	8, 017, 914	7, 756, 117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	337, 488	657, 119
その他の包括利益累計額合計	337, 488	657, 119
新株予約権		5, 625
純資産合計	8, 355, 402	8, 418, 862
負債純資産合計	10, 106, 034	10, 134, 178

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

		(十四・111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	494, 972	292, 072
売上原価	240, 634	427, 773
売上総利益又は売上総損失 (△)	254, 337	△135, 701
販売費及び一般管理費	129, 063	188, 455
営業利益又は営業損失 (△)	125, 274	△324, 156
営業外収益		
受取利息	1,665	240
為替差益	22, 529	34, 586
作業くず売却益	3, 772	3, 127
その他	1, 438	6, 931
営業外収益合計	29, 406	44, 885
営業外費用		
支払利息	8, 352	5, 839
その他	0	0
営業外費用合計	8, 352	5, 839
経常利益又は経常損失(△)	146, 327	△285, 110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	146, 327	△285, 110
法人税、住民税及び事業税	11, 111	△23, 314
法人税等合計	11, 111	△23, 314
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	135, 215	△261, 796
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135, 215	△261, 796

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	135, 215	△261, 796
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	272, 061	319, 631
その他の包括利益合計	272, 061	319, 631
四半期包括利益	407, 277	57, 835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407, 277	57, 835
少数株主に係る四半期包括利益	_	-

(3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

# (4) セグメント情報等

当第1連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象 該当事項はありません。

# 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

# ① 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)		
	販売高(千円)	前年同期比(%)	
リチウムイオン二次電池用セパレータ	292, 072	59. 0	
合計	292, 072	59. 0	

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
  - 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先		連結累計期間 年1月1日 年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)		
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
東莞市旭冉電子有限公司	214, 446	43. 3	114, 489	39. 2	
A123 Systems, Inc.	51, 896	10. 5	_	_	
天津力神電池股份有限公司	_	_	78, 249	26. 8	

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 前連結累計期間の天津力神電池股份有限公司及び当連結累計期間のA123 Systems, Inc. については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

# (2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額				ウママウ	完成後	
				総額 (千円)	既支 払額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	の増加 能力	
W-SCC KORE CO., LT	EΑ	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第4号生産 ライン及び 第5号生産 ライン		5, 000, 000	426, 581	自己資金及び 増資資金	平成24年 5月	平成27年 3月	生産量 約50% 増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
  - 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。